

## 平成14年度事業計画

フロム沖縄事業詳細報告書(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

日本は、経済活動の停滞感から、事業のリストラクチャーやアウトソーシングなど企業のスリム化が進捗し雇用情勢に課題を残す様相を呈している。また、情報通信技術の進展も伴って、経済活動のグローバル化が進み、IT不況、デフレスパイラルなど先行き不透明な社会情勢を産み、産業に構造変化をもたらしている。

国は、『e-Japan戦略』において、「5年以内に世界最先端のIT国家となる。」ことを掲げ、「今後のIT施策の推進にあたっては、官民の役割分担が明確になっていなければならない。」と明記した。特に、情報通信分野においては、『民間が主導的役割を担うものと位置付け、政府は、民間の活力が十分に発揮できる環境整備を行う。』としている。

県では、国による『沖縄振興特別措置法』が平成14年3月29日に制定され、これから策定される『沖縄振興計画』に対応した新たな体制で臨むこととなっている。

これまで、自立経済を促すべく、『沖縄経済振興21世紀プラン』、『沖縄国際情報特区構想』などの国によるプランや県独自の『マルチメディアアイランド構想』をもって、IT産業のクラスター形成に向けて邁進してきた。昨年7月、本県の持つ特性の発揮と不利性の克服を図り、自立に向けた持続的発展と世界に開かれた交流・協力拠点の形成を目指し、『沖縄e-island宣言』を発表し、高度IT技術者層の形成を目指すことを謳っている。益々県内のIT産業に求められる役割が高まってきている。

一方、IT産業界では、情報通信技術を活用して、県産業全体の振興に寄与すべく『沖縄県情報通信関連産業団体連合会』を結成し、その役割を担ってスタートした。

### 1. IT人材育成事業

テレ・ビジネス人材育成関連では、(財)雇用開発推進機構との共催で、カリキュラムの充実を図りつつ、民間企業等からの人材需要に応じた講座、セミナー、フォーラム等を開催する。また、トレーナーとしての技能・ノウハウを修得するための研修も実施する。

コンテンツ関連では、県マルチメディアセンターの施設や総務省が整備したCG製作・編集、アニメ製作、映画特撮等の最先端のデジタルコンテンツ製作設備機器等を有効に活用し、コンテンツ系の人材を育成する。

ソフトウェア関連では、DB、ネットワーク、セキュリティー管理等、より高度な技能を習得するた

めの育成プログラムを実施する。

その他、IT人材の育成に資する講座、フォーラム、セミナー等の後援、協賛も積極的に関わって行く。

## 2. IT産業集積・活性化支援事業

IT産業誘致とプロモーション活動の情報収集と情報提供を行う専任者を募り、県のIT産業集積・活性化を支援して行く。

また、集積・活性化に資する企業誘致説明会、企業紹介活動、情報交換の場の創出等を実施して行く。

## 3. 親子ネット事業

デジタルデバイドの是正と情報リテラシーの向上に取り組み、地域（特に離島）において中核となるIT指導者（ボランティア）の育成を図る。

また、これまで実施してきたPCの貸出、貸出機器のメンテナンス等や親子ネットコンテスト、親子ネットサマーキャンプ、IT交流会等のイベントも継続して実施する。

現在、親子ネット（ボランティアグループ）がNPOへの移行を検討しており、それを支援し、今年度中に具現化する。

## 4. コーディネート事業

情報交換・交流の場（サロン）を創出し、人材育成やIT産業の活性化に資する。また、これまで培ったノウハウをもとに事業活動のIT化に関する相談、助言、紹介、調整等を行う。

## 5. ワークグループ活動支援事業

当年度も資金的な支援が難しいことから、昨年度に引き続き、セミナー、フォーラムの支援など他方面からの支援を行う。

## 6. 運営体制

当機構のネームバリューの高まり等から、事務局の業務が増えてきている。当年度は、「沖縄県情報通信関連産業団体連合会」の事務局も兼ねることもあって、業務負担がさらに重くなる。内部努力を図りつつ業務量の軽減を図って行くが、業務量を見合いに要員増（1名）を図って行く。

以上